

# 親や住民は学校との関係をどう取り結ぶか？

## 学校支援ボランティアを事例として

武井哲郎

How do the guardians/ the local residents establish a relationship with the school?

Tetsuro TAKEI

The purpose of this paper is to explore the logics and the limits of the school involvement by the guardians/ the local residents. The guardians/ the local residents are urged to be involved in school management and educational activities in recent years. This paper analyzes how the guardians/ the local residents establish a relationship with the school and what kind of practices they make. The study is conducted by fieldwork at an elementary school, and I survey the opinions of the guardians / the local residents in the position of a volunteer who support the school activities.

The points that have become clear by the fieldwork are as follows. 1. It is not easy for the guardians / the local residents in the position of a volunteer to set foot in the domain where the professionalism of a teacher is demonstrated because they depend on the school for the validity of existence and the responsibility for their practices. 2. The guardians / the local residents think the roles that the volunteers should play must be segregated from the roles that the teachers should play. If the guardians / the local residents do not raise any alternatives to the teachers, they could be used as cheap labor.

### 目次

- I. 問題の所在
- II. 対象と方法
- III. 結果と解釈
  - A. 学校との関係
  - B. 実践の質
- IV. 総合考察

#### I. 問題の所在

本研究の目的は、ボランティアとしての役割を担った親や住民が、いかなる論理や限界を含みこみながら学校との関係を取り結んでいるのかを考察することにある。

2000年以降、学校と地域の関係に組み換えを促す政策が、矢継ぎ早に打ち出されている。財政効率化というロジックも相俟って、親や住民には、公立学校の経

営に参加するだけでなく、その活動を支援し、責任を分有することが求められてきた(堀内 2002)。2008年度にはじまった学校支援地域本部事業では、学校の運営や活動を支援するボランティアを、親や住民から募ることも企図されている。

学校と地域の関係を問う諸改革のキーワードの一つが「連携」である。学校と地域の「連携」が図られることの意義については、教育活動の充実や地域そのものの活性化など、様々な面が指摘されてきた。しかしそもそも「連携」という概念は、学校と地域の合目的なネットワークの構築を含意する。そのため学校と地域の「連携」を図ることは、親や住民の差異や多様性の尊重と相容れない可能性を孕む(武井敦史 2004)。親や住民の活動が学校の補完となることを危惧し、学校と地域の「連携」を唱道することに慎重な意見も少なくない(佐藤一子 2002)。

他方、学校—地域の関係性について日本でその実態に迫った近年の研究を見ると、合同運動会や土曜講座

の開催を目的とした両者の一体的な取り組みを実現する学校経営のあり方について、議論が重ねられる傾向にあった。そこでは、学校組織と住民組織の「意味共有」(横山・清水 2005: 157)に焦点が当てられるなど、新たな教育実践の導入に向けて、両者が同じ目的を共有することが強調されている。ボランティアに学校の運営や活動を支援する親や住民の姿が描かれる一方、次の二つの点には分析の焦点が当てられてこなかった。

第一に、親や住民のボランティアが学校との関係をどのように取り結んでいるのか、そのプロセスが論じられていない。「学校と地域の関係構築における校長の役割」(諏訪・渥美 2006: 84)に焦点を当てる研究に見られるように、先行研究では、親や住民の反発や無関心を乗り越える望ましい学校経営のあり方が議論されてきた。しかし、学校と地域が連携を図ることに関心を示さなかったり、反発を覚えたりするのは、親や住民だけではない。教員もまた、学校を開くことの有効性は認めつつも、自身の専門性が侵害されることを忌避する傾向にある(岩永 2002)。親や住民は、教員の反発や無関心を乗り越えながら学校との関係を築かなければならず、その過程で構築される論理に焦点を当てることは、学校—地域の関係をより豊かに描き出すことに繋がる<sup>1</sup>。

第二に、学校と地域が一体となって進める実践について、その質を問う議論がなされていない。親や住民が学校の諸活動に関与することについて、これまでもその意義と問題が双方指摘されてきた。確かに、新たな教育実践の展開に向けて、親や住民の協力が得られることによって、教員の担う職務は精選されるかもしれない(佐藤晴雄 2002)。また、親や住民の関与が「教職員の論理が優先し、閉鎖的に循環を繰り返している学校組織に日常的に『ゆらぎ』をもたらし装置」(岩永 2000: 244-5)となることに期待を寄せる議論もあった<sup>2</sup>。しかしながら、「連携」の名のもとに進められる親や住民のボランティアな活動は、財政効率化というロジックのもとにおいて、学校の下請けへと転化し、安価な労働力として用いられる可能性を孕む(廣瀬 2003)。学校と地域が一体となって進める実践が、いかなる質を伴っているのかを問うことによって、親や住民をボランティアな活動に組織化することがどのような限界を内包しているのかについて、検討する意義は少なくない。

以上の議論をふまえて本研究では、①ボランティアな活動に従事する親や住民が、学校との関係をどのように取り結んでいるのか(Ⅲ—A)、②そこでいかなる質を伴った実践が展開されているのか(Ⅲ—B)という二つの課題に迫ることとする。「学校支援ボランティア」の実践が孕む問題を視野に入れながら、その実態を明らかにすることで、学校—地域の関係性をテーマに今後進めるべき考察について示唆を得たい。

## II. 対象と方法

本研究では、親や住民のボランティアな活動が進展するプロセスや、その活動にかかわる者の認識に迫るため、質的研究のパラダイムに依りながら、分析を進めることとした。具体的には、首都圏X市にあるA小学校(以下、「A小」)の「サポートグループ」で進められてきた活動を事例として取り上げることとする<sup>3</sup>。

X市では2002年から、行政主導のもと学校支援ボランティアの養成と活用が順次進められてきた。A小でも同年からその活動がスタートし、親や住民のボランティアが学習支援や環境整備に携わっている。またA小は、X市のなかでも地域連携の先進事例として取り扱われることが多く、その取り組みがメディアに取り上げられることもある。2007年にはコミュニティ・スクールの指定を受け、学校運営協議会を設置した。

なかでもサポートグループは、地域連携の中核を担ってきた組織だと言える。2002年に立ち上がったサポートグループは当初、一般のボランティアを取りまとめ、学校とのコーディネートを進める立場にあった。しかし現在では、管理職の意向もあり、地域の学習資源を活かした授業づくりに参画することが、サポートグループの主な役割となっている。単発の授業がほとんどだが、その企画・運営を一手に担っており、10名弱のメンバーが活動に携わっている。なお今でこそ地域連携の先進事例として扱われるA小の実践だが、サポートグループは学校からの要請を受けて作られたものに過ぎず、そのメンバーも、当時の管理職から直接に声をかけられた者がほとんどだったという。行政の施策をきっかけとしながら7年に渡って活動を続けてきたA小のサポートグループを事例として取り上げることで、メンバーが学校との関係をどのように構築し、いかなる実践を展開してきたのか、そのプロセス

## 親や住民は学校との関係をどう取り結ぶか？

に迫ることができると考えた。

調査は2008年4月から12月にかけて断続的に行われた。月に2〜3回行われるグループの活動に参加してフィールドノーツを蓄積し、併せてメンバー全員に各人60〜120分ほどのインタビューを実施した。本稿では表1に示した6名のデータを用いている<sup>4</sup>。また、会議の議事録やメモ、インフォーマルな文書等も入手し、多角的な分析を行った。

### III. 結果と解釈

#### A. 学校との関係

##### 1. 学校への依存

サポートグループが学校との関係をどう取り結んでいるかを考えるうえで、ボランティアな活動を行う組織は総じて外部への依存傾向が強いという点を、まず確認しておく必要がある(田尾 1999)。サポートグループの場合、組織としての存立の正当性を学校から調達し、活動に伴う責任はあくまで学校が負うことを望んできた。実際にサポートグループの立ち上げ当初には、地域との連携を積極的に推し進めようとする当時の校長に対し、メンバーから次のような懸念が出されたという<sup>5</sup>。

危機管理とかそういうのもあるじゃないですか。  
全然知らない地域の人を(ボランティアとして学

校に) 入れるのもね、それを私たちがやって、何かあった時に責任が取れないっていう気持ちもあった。(石原氏)

地域を引き込むということへの不安感、「やたらどんな人でも入ってきてもいいわけじゃないでしょ」って。入りたい人、みんな無差別に入れてしまったら、やっぱり教育は成り立たない。「政治的なこととか色々な思いとか、そういうのを秘めた人がなかに入ってきて、(学校を)利用しようとしても困る」という不安は、考えれば考えるほど、みんなの中にあるんですよ。(青木氏)

メンバーとしてみれば、地域住民を学校に引き込むことに対する警戒感は拭いきれないものがあり、まして自分たちが責任を負うことはできないと感じていたことが窺える。当時のメンバーからは「サポートグループに関する不安」の一つとして責任の所在が明確ではないことがあげられ、専任の職員など責任を負える立場の人間が必要ではないかという提案が行われていた<sup>6</sup>。また、2002年度の末には「サポートグループの立場について、メンバーと校長先生との間に認識の違いがあったため疑問・不安な点を明確にする」という目的で当時の校長との間でミーティングが開かれ、そこでは「あくまでも学校中心の組織であること」、「何かトラブル等あった場合、責任は学校長が持つこと」

表1 インタビュー協力者の属性(2008年当時)

協力者 (仮名)	性別	年数	備考
秋山氏	女	7年目	現リーダー(2005年度〜)／ 学校運営協議会副会長／ 地域住民
青木氏	女	7年目	前リーダー(〜2004年度)／ 学校運営協議会委員／ 地域住民
石原氏	女	7年目	地域住民
上村氏	女	5年目	地域住民
江藤氏	女	4年目	保護者
小山田氏	女	2年目	保護者

が確認されている<sup>7</sup>。学校の判断を逸脱するような活動を展開し、その責任をサポートグループの側が負わなければならないような事態は避けなければならない。逆に言えばそれは、正当性や責任といった資源を学校に依存してきたことを意味する。

存立の正当性や活動に伴う責任を学校に依存する以上、サポートグループとしては常に学校の意向を尊重する必要があった。たとえば青木氏は「学校支援ボランティアなんでね、あくまでもやっぱり“学校の要請に応じて”っていうところが主」であると指摘し、学校の意向を逸脱することを忌避する。実際にメンバーは、たとえ毎年手がけているプロジェクトであっても、年度毎に担当教員に実施の可否を確認しており、内容や日程についても極力その意向を汲もうとしている。メンバーは、活動のイニシアティブを学校が握ることを是認し、学校とのコンフリクトを起こすことのないよう配慮してきた<sup>8</sup>。

## 2. 教員への配慮

もちろん、授業にも直接に関わりを持つサポートグループの活動そのものが、当初は教員からの反発を受けるものであったことは否めない。この点については青木氏も「よその人が（授業に）入るということは、先生達にとっては、やっぱり邪魔な存在でもあったかもしれない」と感じていたという。教員との溝を埋め、信頼を獲得するまでのプロセスを振り返りながら、秋山氏は次のように述べる。

「あ、この人たちはちゃんとやれるんだ」、「頼めば、きちんとしてくれるんだ」っていうのは先生たちの間に、ちゃんとわかってきたんだと思う。そういう先生たちがやっぱり増えてきたんだと思う、職員室のなかに。【中略】それはもうね、申し訳ないけど、私たちの努力のたまものですよ、真面目にやってきた。嫌なことも。夜遅くに、朝早くに来て、「え？何でこんなに遅くまで？何でこんなに早くから？」ってみんなも思いながらも、ちゃんと来て、やって、その一つの授業をきちんとやり遂げるわけだから、文句言いがたないじゃないですか。（秋山氏）

サポートグループのひたむきな活動が、実際に教員

との溝を埋めたのかは定かでない。しかし少なくとも秋山氏は、サポートグループが教員からの要請に「真面目に」応えてきたことによって、教員からの信頼を獲得することができたと認識している。教員との溝を埋めるため、たとえ「嫌なこと」であっても、要請を受けたプロジェクトに関しては、それを「やり遂げ」ようとする。教員の理解を得るため、サポートグループが、その意向に随順してきたことが見て取れる。また、教員からの理解を得られた現在でも、メンバーは、次のような配慮をしながら、その活動を進めているという。

でもやっぱり気をつけないといけなのは、「相手は先生だから」っていうのは常に念頭に置いて。先生としてのプライドがお有りだから、そこは絶対崩さないように。「私たちがやるのよ」というような態度は取ったり、言ったりしてはいけない。「（授業は）先生たちがやるんだから、私たちはお手伝いです」というような、あくまでもそこはきちんとした態度と言葉で進めていきます。（秋山氏）

やっぱり先生は「授業をどうやって組み立てるのか」って考えて授業をやっているわけだから、それに関して口を出さない人の方が、（ボランティアというのは）いいと思う。（江藤氏）

授業の内容や展開に口を挟もうとすれば、教員とのコンフリクトが顕在化しかねない。そのため、教員の職務領域を侵し、そのプライドを損ねるような振る舞いは、厳に慎まなければならない。授業のイニシアティブを握るのは教員であることが是認されており、あくまでボランティアは「お手伝い」であることが強調される。サポートグループの活動は現在でも、授業実践への介入には慎重な姿勢をとり、教員の意向には随順しようとする。

## B. 実践の質

以上見てきたように、サポートグループのメンバーは、学校の意向に沿った実践を展開することを主眼に置いており、授業の内容や展開など、教員の反発を受けかねない領域にまで足を踏み入れようとはしない。

## 親や住民は学校との関係をどう取り結ぶか？

では逆に、メンバーは自分たちの実践にどのような意義づけを行い、その活動をいかなる質を備えたものとしていったのだろうか。

まず確認しておきたいのは、サポートグループを学校の意向に随順するだけの組織と見るのは一面的に過ぎるという点である。たとえば小山田氏は、筆者の「学校がボランティアの皆さんを積極的に“活用”している」という表現に対して、次のような反応を示した。

自主的に協力してあげているようにしか思えないのね。【中略】だから「活用」って使うんだったら、「活用させてあげている」だよな。(小山田氏)

小山田氏は、サポートグループの側が「自主的に協力してあげている」側面にスポットを当て、メンバーの自主性を強調する。自分たちは学校に「活用」されているのではなく、あくまで「活用させてあげている」のだと表現する姿からは、サポートグループを学校に従属する組織として見られることを忌避する様子が窺える。同様に上村氏も次のように述べる。

対応する先生の物言いによって「一緒に先生と作ってる」という思いを強く持たせてくれる先生と、「そうではないな、この人は自分のできない部分をこっちに振ってるんだな。」っていうふうに感じ取らせてくれる先生と(両方います)。「連携してる」っていうふうに嬉しい気持ちを覚える行事も当然ありますし、そうではなくて、「利用されちゃったのかしら」ってちょっと悲しい思いをするような時も、実際、前はありましたけど。(上村氏)

上村氏は、教員と連携しているという感覚を持てる活動を「嬉しい」とポジティブに評価する一方で、教員に一方的に利用されただけの活動を「悲しい」とネガティブに評価する。学校側から、学校の手足となって動くだけの存在としてしか見られていないのだとすれば、それは上村氏にとって本意ではない。学校から一方的に利用されるだけの存在ではなく、教員との「連携」も可能な存在として、自分たちを位置付けようと試みる。サポートグループは、学校に従属するのではなく、独自の役割を持つ組織であることが、ここでは主張されている。

しかし、小山田氏や上村氏の主張には、一つのジレンマが内在している。すなわち、サポートグループが独自の活動を展開すれば、それが学校の意向を逸脱する可能性を孕む。逆に、学校の意向に随順する限り、サポートグループ独自の活動を展開することは難しい。このジレンマを調和するため、メンバーは次のようなロジックを用いようとする。郷土史の学習の一環として取り組まれてきた、伝統的な婚礼の様式を再現するというプロジェクトを例に取り、サポートグループがこれまで担ってきた役割について、上村氏は次のような指摘を加える。

たとえばこの学校のなかで、役者さんを揃えて、衣装を揃えて、料理を揃えて、(伝統的な婚礼の様式を)再現することができるっていう想像は、まず先生にはできませんよね。それから、古民具を借りられるっていう想像もできないですし、どうすれば借りられるかっていうこともわからないですよ。(中略) その部分を埋めたのがサポートグループかなと思います。(上村氏)

上村氏はサポートグループの存在意義を、役者・衣装・料理・古民具の手配など、教員にはアクセス困難な人的・物的資源を調達し、知識・情報の不足を「埋めた」ことに見出す。彼女らが知識・情報の不足を「埋めた」ことで、教員だけでは実現の難しい学習機会を提供することができたのだと考えれば、そこにサポートグループの役割を見出すことも不思議ではない。しかし逆に言えば彼女らは、教員にはカバーしきれない知識・情報を補うことにサポートグループの独自性を見出すことで、両者の活動に戦略的な棲み分けを図っている。知識・情報の不足を「埋めた」ことで、このプロジェクトが成功裏に終わったことが強調される一方、郷土史の学習を全体としてどのように構成するかについて、サポートグループは意見を述べようとならない。組織としての独自性を打ち出しながらも学校の意向を逸脱しない活動を進めるため、彼女らは、教員が担うべき役割とサポートグループが担うべき役割を別個のものとして捉えてきたと見ることができよう。

加えて彼女らは、授業とは直接に関係のない領域に手を伸ばすことで、サポートグループ独自の活動を打ち立てていこうとした。リーダーの秋山氏がグループの活動のなかで最も高く評価していたものに、「オーブ

ンスクール」という事業がある。それはX市の家庭教育支援事業の一環として2005年度にサポートグループの発案でスタートしたもので、翌年度に新一年生となる未就学児とその保護者を対象として実施されてきた。オープンスクールのなかで、子どもたちは教室で体験授業を受け、保護者は小学校入学に際しての注意点などをガイダンス形式で伝達される。この事業を「一大改革」と評する秋山氏は次のように述べる。

結局、今までは学校が要請することにサポートグループが協力してきたわけじゃないですか。で、先生たちは(私たちに)とりあえず「ありがとうございます」、「お世話になりました」って言うだけの話だった。【中略】(ところがオープンスクールに関しては)「地域の子どもたちを(対象に)そういうふうな講座を開いてくれて、一年生に上がる時に助かります。ありがとうございます。」と管理職が言うこともあるわけだから。双方相乗りじゃないですけど、一番いい形にできた事業なんじゃないかと思います。(秋山氏)

秋山氏は、サポートグループの従事してきたこれまでの活動が、あくまで学校主導のものであったことを認める。学校の「要請」と、それに対するサポートグループの「協力」という図式が、そこにはある。しかしオープンスクール事業については、サポートグループの発案によりスタートしたこともあり、その準備や運営を現在でも彼女らが主導している。体験授業については教員の手を借りて行なうことになるが、あくまでサポートグループが「要請」することで、学校の「協力」を得るという形になっている。学校からの「要請」を受けるのではなく、サポートグループが主導するオープンスクール事業には、秋山氏としても活動の独自性を見出しやすい。しかも管理職からは「一年生に上がる時に助かります」という感謝を受けており、学校とのコンフリクトを生起させることもない。秋山氏が「一番いい形にできた事業」と評価するオープンスクール事業は、サポートグループ独自の活動でありながら、学校の意向に与したものであった。しかしあくまでその活動が、家庭教育支援を目的としており、教員の職域を侵すものではなかったことに、注意しなければならない。ここでも、教員との間には活動の棲み分

けが図られている。

#### IV. 総合考察

本研究では、親や住民が学校との関係をどのように取り結び、そこでどのような質を伴った実践を展開しているのかを明らかにしようと、事例分析を進めてきた。

存立の正当性や活動に伴う責任を学校に依存するなかにあって、サポートグループはその要請に随順しなければならない立場に置かれており、学校と軋轢を起こすことは回避しなければならない。特に教員との関係には配慮しており、授業実践への介入には慎重な姿勢を見せるなど、教員の反発を受けかねない領域にまで足を踏み入れようとはしない。

むしろサポートグループは、学校の意向に随順するだけの組織ではない。教員にはアクセス困難な人的・物的資源を調達し、知識・情報の不足を補うことで、地域の学習資源を活かした授業づくりを可能としており、メンバーもサポートグループとして独自の役割を見出そうとする。しかし、サポートグループ独自の活動を展開すると言っても、それが学校の意向を逸脱したり、教員の反発を招いたりするような事態は避けなければならない。そこでメンバーは、教員が担うべき役割とサポートグループが担うべき役割を別個のものとして捉え、両者の活動に戦略的な棲み分けを図ろうとする。サポートグループは、授業の内容や展開に踏み入ることを排したうえで、教員の職域を侵すことのない実践を展開してきた。

確かに今回取り上げた事例では、親や住民のボランティアが学校に協力しており、授業や家庭教育支援といった領域において、新たな実践を展開することが可能となっていた。両者がそれぞれに役割を分担しながら、一体となって新たな取り組みを創造していたという点において、合目的な「連携」が実現していたと見ることもできよう。親や住民のボランティアな活動が、多様な教育活動の展開を可能とし、教員が担う職務の精選を実現したことは否定できない。

しかしながら、少なくとも今回の事例では、教員の論理に「ゆらぎ」をもたらそうとする親や住民の姿を見ることはできず、棲み分けを図った実践だけが展開されていた。教員の実践や活動に何の異議を唱えるこ

## 親や住民は学校との関係をどう取り結ぶか？

ともなく、単に知識・情報の不足を補うばかりでは、「連携」の名のもとに、親や住民のボランティアが学校の下請けと化し、安価な労働力として用いられることになりかねない。親や住民の活動が学校の下請けとなることを回避するためには、教員の意向に随順し、活動の棲み分けを図るのではなく、教員とのコンフリクトが起こることも厭わず、その職域に踏み込むことが必要となる。教員は自身の専門性が侵害されることを忌避するが、それを乗り越えない限り、親や住民の活動は、学校の意向に水路付けられてしまう。

では、親や住民はいかなるロジックのもとで、教員とのコンフリクトをも厭わず、その実践や活動に踏み込むことができるのだろうか。この点については、今後の検討課題としたい。

<sup>7</sup> 2003年3月29日のミーティングの様子を記したメモより。

<sup>8</sup> 学校の意向を尊重した活動を展開することは、「PTAとも違うし、学校でもないし、そのわきまえないと、批判されることも多い」（上村氏）なかにあって、サポートグループには属さない他の親や住民との関係を良好に保つためにも必要なことであった。上村氏は、「学校と同等の立場にいて、（学校と）同じように（自由に活動を）行える」という立場が強すぎちゃう」ことで、教員との間に軋轢が起こせば、「ボランティアや保護者から非難が出る」ことも考えられると指摘する。一般の親や住民からも受け入れられる組織とするため、サポートグループのメンバーは、学校の意向を尊重し、余計なコンフリクトを起こさないように活動を展開しなければならなかった。

## 註

<sup>1</sup> 保護者と学校の連携阻害要因に検討を加えた仲田（2009）によれば、教職員よりも保護者の方が、阻害要因を強く認識する傾向にある。

<sup>2</sup> 古田（2005: 110）も、親の学校参加の意義を、「学校的価値でないものを学校に持ち込んで、学校を開くこと」に求めている。

<sup>3</sup> 学校が特定されることのないよう、実際とは異なる名称を付している箇所がある。「サポートグループ」や「オープンスクール」（後述）という名称は、実際とは異なる。

<sup>4</sup> サポートグループは、親や住民が誰でも加わることのできる組織とは言い難い。江藤氏や小山田氏は、既存のメンバーからの誘いを受け、サポートグループに加入した。実際にリーダーの秋山氏は、「何回か手伝いをしてもらう」なかで、「歩調が合わない」者が加わることのないよう、配慮を加えているという。またサポートグループでは、毎月必ずミーティングを開かれており、相互に活発な意見交換がなされている。そのため、サポートグループの活動のあり方をどう認識するかという点に関して、メンバーは高い同質性を示していた。そこで本研究では、メンバー個々の認識の差異は原則として考慮しないこととし、表1に示した6名のデータを用いた。

<sup>5</sup> 引用文中、丸カッコ内は筆者による補足である。

<sup>6</sup> 2003年3月27日付資料より。

## 文献

- 古田薫（2005）「親と学校のパートナーシップについての考察——親の学校参加の今日的意義と課題」『京都大学大学院教育学研究科』51号, pp.100-113.
- 廣瀬隆人（2003）「学校支援ボランティアの概念の検討」『宇都宮大学生涯学習教育研究センター研究報告』第10・11合併号, pp.25-34.
- 堀内孜（2002）「教育改革における学校と地域の再編」『日本教育経営学会紀要』第44号, pp.12-21.
- 岩永定（2000）「父母・住民の経営参加と学校の自律性」日本教育経営学会編『講座日本の教育経営2 自律的学校経営と教育経営』玉川大学出版部, pp.240-260.
- 岩永定・芝山明義・岩城孝次（2002）「『開かれた学校』づくりの諸施策に対する教員の意識に関する研究」『日本教育経営学会紀要』44号, pp.82-94.
- 仲田康一（2009）「保護者—学校間連携阻害要因認識の所在——教職員—保護者の認識のズレに着目して」『教育行政学論叢』第28号, pp.29-40.
- 佐藤晴雄（2002）『学校を変える 地域が変わる—相互参画による学校・家庭・地域連携の進め方—』教育出版.
- 佐藤一子（2002）『子どもが育つ地域社会——学校五日制と大人・子どもの共同』東京大学出版会
- 諏訪晃一・渥美公秀（2006）「教育コミュニティづくりと

ハビタント——地域への外部参入者としての校長」

『日本教育経営学会紀要』48号, pp.84-99.

武井敦史 (2004) 「価値葛藤モデルを用いた学校-地域間連携の推進に関する一試論——「公共性」獲得方略からみた学校-地域関係論」『兵庫教育大学研究紀要 (第1分冊)』第24巻, pp.39-47.

田尾雅夫 (1999) 『ボランティア組織の経営管理』有斐閣.

横山剛士・清水紀宏 (2005) 「教育イノベーションの継続的採用を促す組織的要因の検討—学校と地域の連携による合同運動会の定着過程に関する事例研究」『日本教育経営学会紀要』第47号, pp.145-160.

【付記1】本研究は、文部科学省科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果の一部である。

【付記2】インタビューにご協力いただいた方をはじめ、A 小学校の関係者の皆様には調査の過程で大変にお世話になりました。記して感謝申し上げます。